

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.47

January 2016

幹事会報告

2015 年 11 月 21 日 (土) に立教大学で常任幹事会のあと 2015 年度第 2 回幹事会が開催されました。幹事会では出席者数と委任状の数が定数の 3 分の 2 を超えたことを確認しております。

報告事項

1. 会員異動: 退会 1 名、入会 4 名 (詳細は 6 ページ)。2015 年 10 月末における会員総数は 634 名である。
2. 科研費申請状況: 国際情報発信強化を含む科研費の申請状況が報告された。
3. 国際情報発信強化・Eshet-Jshet Otaru: 国際情報発信強化のため、本年 9 月の Eshet-Jshet Otaru における英語報告希望者 2 会員に助成したことが報告された。
4. 名簿と学会ニュース: 新名簿と学会ニュース第 47 号の発行が告知された。
5. 各種委員会報告 (詳細は 4 ページ)
6. 日本経済学会連合報告 (詳細は 6 ページ)
7. 追悼記事: 『経済学史研究』および学会ニュースに追悼記事を掲載することが報告された。

協議事項

1. 新入会員: 4 名の入会が承認された。
2. 第 81 回大会: 第 81 回大会は 2017 年 6 月初旬を予定していると報告された。
3. 学会賞: 学会賞新設案が協議された。学史研究者必読の標準書を顕賞するとの提案者の趣旨説明に対して以下の意見が出され、これを参考に次回の幹事会で再提案し、総会での報告を目処に審議を続けることが確認された。
 - ・名称は「アダム・スミス賞」より「経済学史学会賞」が望ましい。
 - ・本ではなくテーマのストックを対象とすべきである。
 - ・会員数が減る中で本学会の理念や実績を示す意味がある。
 - ・選考期間は 2 年を見込むが、賞は毎年出すべきだ。

- ・学史研究の地位が相対的に低下する中、その回復に資すれば望ましい。
- ・選考委員会に決定を一任し、委員は各分野の専門家が交替すべきである。
- ・選考委員の選挙は幹事投票のときに行ってはどうか。
- ・古典的な必読書にも特殊な専門書にも出せるのが望ましい。
- ・過去の授賞歴を参考に選考委員がバランスをとって選ぶのが望ましい。

経済学史学会 第80回 全国大会 プログラム

5月21日(土) 大会第1日目

東北大学

時刻	第1会場[176名]	第2会場[176名]	第3会場[176名]	第4会場[176名]	第5会場[176名]
9:30	1-1, 1-2 セッション代表者: 野原 慎司 (東京大学) 東京大学『アダム・スミス文庫』の新カタ ログ形成—デジタル資源を活用しつつ 報告者: 有江 大介 (横浜国立大学) 論題: 新渡戸稲造購入・寄贈 (1920) の 東大『アダム・スミス文庫』とわが国 のこれまでのスミス研究・スミス像	2-1 報告者: 井坂 友紀 (茨城工業高等専門学校) 論題: スクロウプ(G. P. Scrope)の 経済学と植民地論 司会者: 伊藤 誠一郎 (六月短期大学) 討論者: 森下 宏美 (北海道大学)	3-1 報告者: 船木 恵子 (武蔵大学・研究員) 論題: ハリエット・マーティノウの 経済思想 司会者: 近藤 真司 (大阪府立大学) 討論者: 出雲 雅志 (神奈川大学)	4-1 報告者: 今池 康人 (関西医科大学・非) 論題: M. ボランニーの経済思想 —完全雇用達成のための中立的公共政策— 司会者: 廣瀬 弘毅 (福井県立大学) 討論者: 中村 隆之 (青山学院大学)	会員控え室
10:30	報告者: 福田 名津子 (一橋大学附属図書館) 論題: デジタル・ヒューマンティーズの可能 性: 全文検索機能と開かれた目録 報告者: 野原 慎司 (東京大学) 論題: 『アダム・スミス文庫』の調査 から見えてくるスミス像 討論者: 高 哲男 (九州産業大学)・井上 琢智 司会者: 下平 裕之 (山形大学)	2-2 報告者: 結城 剛志 (埼玉大学) 論題: 観念的貨幣尺度説の取り扱いを めぐって 司会者: 大黒 弘慈 (京都大学) 討論者: 泉 正樹 (東北学院大学)	3-2 報告者: 佐藤 公俊 (長岡工業高等専門学校) 論題: 若きピアトリス・ウェップの経済研究 司会者: 西沢 保 (南都大学) 討論者: 江里口 拓 (西南学院大学)	4-2 報告者: 大槻 忠史 (群馬大学・非) 論題: 高等学校「地歴・公民」と経済学史 —制度的考察からみた学術的高大連携 司会者: 吉野 裕介 (中京大学) 討論者: 加藤 健 (群馬工業高等専門学校)	
11:40	総会 (開催校挨拶) 第1会場				
11:45	昼食 (生協など)				
12:40	特別講演 「過去半世紀の金融政策思想」 原田 泰 (日本銀行政策委員会 審議委員) コメント: 西山 慎一 (東北大学)・服部 茂幸 (福井県立大学)				
13:25	14:35	15:35	16:45	17:55	
14:35	1-3 報告者: 三好 宏治 (神戸学院大学・非) 論題: アダム・スミスの小さな政府論の ミクロ経済学的基礎 司会者: 久保 真 (関西学院大学) 討論者: 新村 聡 (岡山大学)	2-3 報告者: 村田 和博 (下関市立大学) 論題: 古典派経済学における資源ベース 的アプローチの可能性 司会者: 諸泉 俊介 (佐賀大学) 討論者: 三上 真寛 (明治大学)	3-3 報告者: 宮本 順介 (松山大学) 論題: ビエロ・スラッファ著『商品によ る商品の生産』37節の検討 司会者: 鍋島 直樹 (名古屋大学) 討論者: 八木 尚志 (明治大学)	4-3 報告者: 野口 旭 (専修大学) 論題: 経済政策形成における「理論」と 「思想」の役割 司会者: 佐藤 方宣 (関西大学) 討論者: 服部 茂幸 (福井県立大学)・ 原田泰 (日本銀行)	
15:45	1-4 報告者: 若松 直幸 (神戸大学・院) 論題: アダム・スミスの小さな政府論の ミクロ経済学的基礎 司会者: 佐藤 有史 (立教大学) 討論者: 佐藤 滋正 (尾道市立大学・名)	2-4 報告者: 佐藤 空 (東京大学) 論題: エドモンド・パークの経済思想を再 考する—自由市場・社会秩序・戦争 司会者: 青木 裕子 (武蔵野大学) 討論者: 小島 秀信 (同志社大学)	3-4, 3-5 セッション代表者: 太子堂 正称 (東洋大学) 利己心の系譜学 - ハイエク、ボランニー、 神経経済学 報告者: 太子堂 正称 (東洋大学) 論題: ハイエクにおける利己心と制度論 報告者: 笠井 高人 (同志社大学) 論題: カール・ボランニーの人間像と 利己心 報告者: 高橋 泰城 (北海道大学) 論題: 神経経済学における利己心 討論者: 関宮 陽介 (青山学院大学)・ 荒川 章義 (立教大学) 司会者: 若森 みどり (大阪市立大学)	4-4 Masazumi Wakatabe (Waseda University) Japan's Great Stagnation: An Intellectual History Perspective Chair: Ryo Hongo (Kwansei Gakuin University) Discussant: Masaaki Yoshida (Senshu University)	
16:45	1-5 報告者: 立川 潔 (成城大学) 論題: 『国富論』における投機と過剰取引 —調和的世界に対する確信とその揺らぎ— 司会者: 星野 彰男 (関東学院大学・名) 討論者: 渡辺 恵一 (京都学園大学)	2-5 報告者: 吉井 哲 (名古屋商科大学) 論題: J. S. ミルはなぜ需給原理を基本原 理としたのか? 司会者: 福田 進治 (弘前大学) 討論者: 佐々木 憲介 (北海道大学)	4-5 D. Wade Hands (University of Puget Sound) The Road to Rationalization: A History of "Where the Empirical Lives" (Or Has Lived) in Consumer Choice Theory Chair: Masahiro Kawamata (Keio University) Discussant: Yoshihiro Yamazaki (Fukuoka University)		
18:05	代表幹事講演 「スコットランド啓蒙の拡散——道徳哲学の解体と経済学の発展」: 田中秀夫(京都大学名誉教授): 階段教室[208名]				
18:50	懇親会 会場: 東北大学生生活協同組合				
19:00					
20:45					

[12/17 時点の暫定版です。最新のプログラムについては、学会ホームページ (Jshet.net) をご覧ください。]

5月22日(日)大会第2日目

時刻	第1会場[176名]	第2会場[176名]	第3会場[176名]	第4会場[176名]	第5会場[176名]
9:00	1-6 報告者:中西 俊夫(早稲田大学・院) <u>論題:デイヴィッド・ヒュームと行動経済学—アノマリ—としての判断や意思決定を非合理的と見なす評価の解消に向けて</u> 司会者:坂本 達哉(慶應義塾大学) 討論者:柴田 徳太郎(東京大学)	2-6 報告者:山本 英子(早稲田大学・院) <u>論題:グラスラン、チュルゴ、コンディヤック—三者の分岐点としての労働</u> 司会者:御崎 加代子(滋賀大学) 討論者:米田 昇平(下関市立大学)	3-6 報告者:谷口 稔(横浜国立大学・院) <u>論題:新渡戸稲造の農業思想とドイツ歴史学派—グスタフ・シュモラーを中心に</u> 司会者:原田 哲史(関西学院大学) 討論者:松野尾 裕(愛媛大学)	4-6 Young Scholars Session: Cambridge School and Welfare Akira Ou (Osaka University) <u>The transforming of population thesis for the working classes: Alfred Marshall's theory of education and social development</u> Junki Nakakitaura (Doshisha University) <u>D. H. Robertson's concept of 'effort' and economic welfare</u> Discussant: Kenji Fujii (Aoyama Gakuin University) Chair: Daisuke Nakai (Kindai University)	
10:00					
10:10	1-7 報告者:藤村 哲史(北海道大学・院) <u>論題:N.W.シーニアの経済学方法論と1834年報告書</u> 司会者:只腰 親和(中央大学) 討論者:柳沢 哲哉(埼玉大学)	2-7 報告者:安藤 裕介(日本学術振興会特別研究員) <u>論題:祖国の栄光か、人類への愛か?—フイゾクラットにおける戦争と経済—</u> 司会者:岩本 吉弘(福島大学) 討論者:栗田 啓子(東京女子大学)	3-7 報告者:川村 哲章(国士舘大学) <u>論題:ハイエクの自生的秩序論とカントの判断力</u> 司会者:小林 純(立教大学) 討論者:酒井 弘格(神奈川大学)	4-7, 4-8 Methodology and History Session Aki Murai (Kansai University) <u>Two Marginal Principles and One Subjective Revolution: A Misesian View on the Marginal Revolution</u> Yi Hu (China Society For History of Economic Thought) <u>Would historical hermeneutic economics be 'serious' subject?</u> Philippe Gillig (BETA, Université de Strasbourg) <u>An abstract J. S. Mill versus a germane historical school</u> Discussant:Yukihiro Ikeda (Keio University), Shintaro Tamate (Tokyo University), Yoshifumi Ozawa (Tohoku University) Chair: D. Wade Hands (University of Puget Sound)	10:10-11:10 5-7 若手セッション: 漸進的改良と実践 報告者:阿部晃大(東京大学・院) <u>論題:プラグマティズムとJ. R. コモンズの理論</u> 報告者:藤田理雄(法政大学・院) <u>論題:「第三の道」の思想的源流—労働と福祉との結びつきをめぐって</u> 討論者:高橋 真悟(東京交通短期大学)
11:10					
11:20	1-8 報告者:古家 弘幸(徳島文理大学) <u>論題:古典派経済学とアイルランド大飢饉</u> 司会者:音無 通宏(中央大学・名) 討論者:後藤 浩子(法政大学)	2-8 報告者:喜多見 洋(大阪産業大学) <u>論題:啓蒙、フランス革命と初期Sayの経済思想</u> 司会者:高橋 信勝(明治大学) 討論者:黒木 龍三(立教大学)	3-8 報告者:平方 裕久(九州産業大学) <u>論題:イギリス福祉国家の再編における「大きな社会」構想</u> 司会者:藤田 菜々子(名古屋市立大学) 討論者:松永 友有(横浜国立大学)		
12:20					
12:20	昼食(生協など)				
13:30	共通論題「戦争と経済学」:第1部 階段教室[208名] 組織者:堂目卓生(大阪大学)・小峯敦(龍谷大学) 司会:中澤信彦(関西大学)・堂目卓生(大阪大学) 第1報告:千賀重義(横浜市立大学・名)「経済学の黎明と国民国家間の相克」 第2報告:牧野邦昭(摂南大学)「帝国主義・総力戦と日本の経済学者」 第3報告:橋本努(北海道大学)「冷戦構造の変遷と経済学」				
15:00	共通論題:第2部 階段教室[208名] 指定質問者:大倉正雄(拓殖大学)・荒川憲一(東京国際大学、前防衛大学校)・原田太津男(龍谷大学)				
15:15	一般質問と応答 組織者による総括				
17:10	閉会の挨拶(代表幹事)				
17:15					

国際情報発信力向上のための海外派遣プログラム採択者

前回のニュース以降の採択者は以下の通りとなりました。

1. 石井 穰
参加学会 History of Economic Thought (UK)
日 程 8月31～9月6日
タイトル J.R.McCulloch and the Effect of Machinery
2. 仲北浦 淳基
参加学会 4th Eshet-Jshet Conference (Otaru)
日 程 9月10日～9月13日
タイトル Utilitarianism as D.H.Robertson's Groundwork for Economics
3. 笠井 高人
参加学会 4th Eshet-Jshet Conference (Otaru)
日 程 9月9日～9月14日
タイトル The Cause of War and Role of People by Karl Polanyi
4. 斉藤 尚
参加学会 4th Eshet-Jshet Conference (Otaru)
日 程 9月9日～9月14日
タイトル Kenneth Arrow's Idea of Justice

各委員会報告

『経済学史研究』編集委員会

1. 第57巻2号には、論文5本、Notes&Communications3本、書評15本が掲載されます。
2. シリーズ「女性と経済学」では、論文2本の掲載を予定していましたが、事情により1本のみの掲載となりました。
3. 今号より、翻訳シリーズ「日本の経済学史家たち」の連載が始まります。
4. International Advisory Boardとしてあらたに Pascal Bridel (ローザンヌ大学名誉教授)、Richard Arena (ニース大学教授)の2名に加わっていただきます。

(御崎 加代子)

大会組織委員会

1. 12月5日(土)に横浜で、第80回大会の共通論題「戦争と経済学」の中間報告会を行いました。3月中にもう1度、開催する予定です。当日は、事前質問票を用いたフロアとの意見交換など、双方向性を重視します。
2. 第80回大会(東北大学; 5/21土・5/22日)のプログラム案を添付いたします(別表)。締切延期のためか応募者が激増したため(個人報告が日本語25、英語7の32件、セッション4件)、会場を増やし時間を早めるなどで対応しました。まだ暫定も含まれるため、最新版は学会サイトをご覧ください。大会報告集の送付、大会校からのお知らせは例年通りの日程になります。

3. 既報通り、代表幹事講演を新設しました（2年に1度）。題名は「スコットランド啓蒙の拡散——道徳哲学の解体と経済学の発展」となります。司会は前代表幹事になる予定です。
4. 特別講演として、原田泰氏（日本銀行政策委員会 審議委員）による「過去半世紀の金融政策思想」が予定されています。東北大学大学院経済学研究科との共催になる予定です。双方の組織から司会・指定質問者を配置するなどの話を進めております。

（小峯 敦）

企画交流委員会

1. 9月11～13日に小樽商科大学でEshet-Jshet Otaruを開催し、2会員が助成を受けました。成果物についてはRoutledge社からの刊行を検討中です。
2. 9月10日に同大学でYSS(Young Scholar's Session)を開催し、4人の報告にEshetのAnnalisa Rosselli、Philippe Steinerの2氏からコメントをいただきました。次のYSSの案も出ています。

（池田 幸弘）

英文論集委員会

1. 会員の皆様の英文による出版を助成します。単著・共編著を問わず、学会が助成するにふさわしい企画を中心に助成いたします。助成を希望される方は、出版内容・予定書名・執筆予定者・刊行時期・予定される出版社・希望助成額等を記した企画書を委員長宛（saka@econ.keio.ac.jp）にお送りください。
2. 今年度前半分（10万円）は、幹事会の承認をへて、竹永進会員の編著に助成されることが決まりました。今年度後半分（10万円）につき、2016年3月末を締め切りとして募集します。どうぞ奮ってご応募ください。

（坂本 達哉）

学会賞審査委員会

第13回研究奨励賞の推薦を締め切りました。今回の候補作は、著書2点と論文3点です。

（只腰 親和）

日本経済学会連合報告

平成 27 年度第 2 回評議員会が 10 月 26 日 18 時より早稲田大学で開催されました。

報告事項

1. 2015 年 9 月 26 日に明治大学で国際ビジネス研究学会はじめ 5 学会協賛でアカデミック・フォーラムを開催した。
2. 平成 27 年度第 2 次補助申請が国際会議、学会会合費について 3 件あり、計 40 万円が助成されることになった。
3. 平成 27 年度会計中間報告を受けた。
4. 「ジャーナル電子化に関するアンケート」の集計結果が連合 HP にアップロードされた。
5. 『英文年報』第 35 号を 2015 年 12 月に WEB 発刊する。バックナンバー全部の電子化も検討中である。
6. 本学会員の有江評議員が 2015 年 6 月 8 日の文部科学省「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」に対し日本経済学会連合として声明公表等の措置を講ずるよう要請した。連合からは理事会として検討するとの回答を得た。

(佐藤 有史)

会員異動 (2015 年 10 月 31 日現在)

会員数 634 名

(会費別内訳、定職者 441 名、非定職 138 名、院生 55 名、不明 23 名)

1. 退会者 1 名

塩野谷祐一 (故人)

2. 新入会員 (院生の記号「D」は博士後期課程、「M」は修士課程)

氏名 (カナ)	所 属	メー ル	推 薦 者	研 究 テー マ
谷口稔 (タニグチ ミノル)	詳細は第 46 号を見よ。			
金子公彦 (カネコ キミヒコ)	なし (元横浜市立大 学共同研究員)			ヴェーバーとゾンバルト、ブ レンターノ
藤岡俊博 (フジオカ トシヒロ)	滋賀大学経済学部			フランス思想・贈与論
塩見由梨 (シオミ ユリ)	東京大学・経済学研 究科 (M)			ジェームズ・ステュアートの 市場理論

3. 属性変更

部会活動

北海道部会

2015 年度第 1 回研究報告会

日 時：2015 年 7 月 4 日(土)

場 所：北海学園大学

参加者：6 名

第 1 報告 (14:00-15:30)

演 題：コモンズ論としてヴェブレンを読む—所有権論の視点から

報告者：神野 照敏 (釧路公立大学)

第 2 報告 (15:40-17:10)

演 題：理念型の系譜

報告者：佐々木 憲介 (北海道大学)

コモンズ論としてヴェブレンを読む ——所有権論の視点から

神野 照敏

本報告のテーマは、アメリカ旧制度学派の創始者ソースティン・ヴェブレンの経済学を「コモンズ論」として読み直すという現在報告者が進めている研究の一端を紹介することにあつた。この構想には二つの意図があるが、その一つは、文字通りヴェブレンの著作を「コモンズ」という一視座から読み解くことにより、新しいヴェブレン論を展開することにある。今回の報告の中心となっている論文（『不在所有制』を超えて——T・ヴェブレンの所有権理論再考—』『千葉大学経済学研究』第 29 巻第 4 号，2015 年）は、そうした意図でヴェブレンの『不在所有制』を読み解き、彼の所有権理論としてまとめたものである。

ヴェブレンを「コモンズ論」として読むことのもう一つの意図は、重点をヴェブレン研究ではなくコモンズ研究の方におき、近年注目を集めている「コモンズ」を考えるヒントをヴェブレンの議論のなかに探るといふものである。

本報告では、まず報告者がなぜいま「コモンズ論」を重要と考えるのか、その問題意識を説明した。そこでは、1980 年代以降の世界で支配的な思潮となった「新自由主義」が、共有資産の私有化を通じて

経済を拡大させ、人間社会の福祉向上を唱える思想であるということを確認し、こうした思想にもとづいて市場規律を貫徹させることが必ずしも社会の福祉向上につながるわけではないこと、むしろ重要なのは、自己利益プライベート・プロパティにしか関心のない個人と排他的な私有財産という主流派経済学の理論前提そのものを問い直すことだと論じた。「個人」とは社会から「分けられない(undivided)」存在であり、経済学という排他的に対立しあう「私人」でない。「個人」と「社会」は決して対立するものではないのだ。それゆえ、新自由主義のように「コモンズ(=みんなのもの)」を徹底的に分割することは、自由で効率的な社会どころか、不自由で全体の福祉を犠牲にした社会を生み出しかねない。

本報告の後半ではこうした問題関心からヴェブレンの最後の著作である『不在所有制』を読み解いた。私的所有権を排他的権利として自明の前提とする経済学の世界は、ヴェブレンの言葉を使えば、経済の「旧秩序」を描いている。ヴェブレンによれば、「旧秩序」から「新秩序」への移行にともなって、財産の所有主体と利用主体とが分離され、前者による後者の支配という「不在所有制」(absentee ownership)が一般化した。不在所有制下で私的所有権の絶対性を主張することは、公益の実現につながるどころか、ますます社会全体の福祉水準を切り下げることになりかねない。ここでは、その理路をヴェブレンの著作に従いながら説明した。

理念型の系譜

佐々木 憲介

経済理論は、与えられた事実をそのまま記述するのではなく、攪乱的要素を捨象したり、重要な要素を誇張したりして、問題の考察に適した世界を描き出す。このような手続きを、理想化の方法と呼ぶことができる。経済学の歴史において、理想化の方法は、現在に至るまで連綿と受け継がれてきた。J.S. ミルの「演繹法」、メンガーの「精密の方針」、そしてヴェーバーの「理念型」などは、こうした理想化の手続きについて方法論的な検討を加えたものとみなすことができる。

本報告は、そうした方法論的検討の系譜を辿ろうとするものである。学説史の研究においては、一連の系譜を辿るよりも、その一断面を切り取って考察することが多い。ヴェーバーの理念型について見ても、理念型をメンガーとの関係で論じることはあるが、これに先行して理想化の方法を論じていたイギリスの経済学方法論との関係で考察することはまれであると言ってよい。本報告は、ドイツ語圏の議論という枠を超えて、経済学方法論史のなかにヴェーバーの理念型を位置づけようと試みるものである。

本報告で取上げるリカードウ、ミル、メンガー、ヴェーバーは、経済理論が孤立化と誇張による理想化の操作を伴うものであることを認めていた。その意味で、共通の見解を示していた。ミルとメンガーとの間には、分析・総合の方法という共通点もあった。もちろん、各論者の間には、共通点だけではなく相違点も存在する。メンガーは、経済学を精密科学と考え、精密法則の根拠を思考法則とする点で、ミルと違っていた。ヴェーバーは、研究者の認識関心の役割を重視し、目的合理性を非心理学的に解釈し、そして個性的な事実の認識における法則の限界を強調する点で、ミルおよびメンガーとは異なる考えをもっていた。

各論者の間に相違点はあるものの、共通の見解が示されていたことを重視したい。しかし、本報告は、各論者の間に著作などを介した影響関係があったかどうかを考察するものではない。ここで系譜というのは、後世の思想史研究者の視点からする連続性の確認にほかならない。ヴェーバーは、メンガーの経済理論を理念型の一例として挙げているが、ヴェーバー自身が知っていたのはメンガーだけで、イギリスの経済学方法論は十分には知らなかったかもしれない。われわれにできることは、学説を比較することによって、そこで見えてくるものを示すことだけである。

(森下 宏美)

関東部会

2015年度第1回部会

日時：2015年11月7日(土)

場所：立教大学

参加者：18名

第1報告(14:00~15:30)

マルクスのカント批判

報告者：内田 弘(専修大学・名誉)

討論者：佐々木 隆治(立教大学・非会員)

第2報告(15:55~18:00)

野口旭著『世界は危機を克服する』(東洋経済新報社、2015)合評会

討論者1：平井 俊顕(上智大学・名誉)

討論者2：松尾 匡(立命館大学)

リジョインダー：野口 旭(専修大学)

マルクスのカント批判

内田 弘

報告者は既に「マルクスとヘーゲル」研究を著書Marx's Grundrisse and Hegel's Logic (Routledge 1988)で提示している。その後、マルクスの経済学「批判」にはカント哲学も存在する端緒が、初期の学位論文「デモクリトスの自然哲学とエピクロススの自然哲学の差異」にあることを確認した(『資本論』の自然哲学的基礎『専修経済学論集』通巻第111号)。しかもマルクスは後期の数学草稿で「フィヒテ・シェリング・ヘーゲルは、カントの観念論一般の基礎づけの枠から出なかった」と指摘した(『資本論のシンメトリー』社会評論社、2015年を参照)。カントはマルクスの学問生涯の両端での強い関心事である。

さらにマルクスはエンゲルスなどへの中期(1858-9年)の書簡で、経済学批判では「内容を圧縮し隠蔽する」と指摘する。『資本論』にはカントの名は出てこないが、カント哲学用語は頻発する。本報告は『資本論』の『純粹理性批判』との隠された対応関係を、次の4点の用語法・問題設定で開示する。

[1]カント分析論の対語「要素・集合」に、『資本論』第1章「冒頭商品文節」の「要素・集合」規定が対応する。

[2]カントの「同一対象を経験的側面と超経験的側面の二面から分析する複眼」と「認識対象が動くのではなく、認識主観が認識対象を旋回する(sich drehen)と見なす視座の変換」に、『資本論』同第2節冒頭の文言「商品を使用価値と価値の二面から考察することは経済学の理解が旋回する(sich drehen)飛躍点となる」が対応する。

[3]カントの用語「仮象(Schein)」が『純粹理性批判』全巻を通じ97回使用され、『資本論』第1部でも同第4節商品物神性論以後、全巻を通じ26回も使用される[物象化(Versachlichung)は貨幣章で1回だけ使用される]。

[4]カントの「理論と実践の論証次元を区別しかつ媒介させる方法」に、『資本論』同第3節価値形態論(理論場)と第2章交換過程論(実践場)が対応する。

以上の『純粹理性批判』の『資本論』の価値論「第1章第1節→同第2節→同第3節→同第4節→第2章」への一貫した対応関係は、『資本論』に『純粹理性批判』が援用されている蓋然性が非常に高いことを示す。上記の『資本論』の4点の各々に、『純粹理性批判』以外の事例が個別的に対応し得る可能性は無制約で一貫性を欠き相互に無関係であるから、そのような事例の指摘は本報告への反証にはなりえない。「マルクスとカントの対応関係」については、拙稿『『資本論』と『純粹理性批判』』(専修大学社会科学研究所『社会科学年報』2016年3月)で詳細に論証する。本報告はその一部である。

コメント

佐々木 隆治

『資本論』とカント『純粹理性批判』との強い関連を指摘する内田氏の主張は驚くべきものである。言うまでもなく、『資本論』と哲学との関連を指摘する場合、もっぱらヘーゲルの『論理学』や『法哲学』を取り上げ、それらと『資本論』との関連を検討するのが通例であったからである。そこで、文献的観点、内容的観点、理論的生産性の三つの観点からコメントを加えたい。第一の点については、マルクスは『資本論』および関連草稿においてまったくカントに言及しておらず、それ以外の文献をみてもカントへの言及は少ない。マルクスのカントへの言及の内容をみても、①

ヘーゲル左派受容期におけるカントからヘーゲルへの転換②カントの不可知論批判③『実践理性批判』における「善き意志」「自由な意志」にたいする批判の三つの類型に整理することができ、いずれも否定的な文脈での言及である。第二点の内容的観点であるが、そもそもマルクスは『資本論』においてなんらかの哲学的シェーマを前提としてないことを第二版の後書きにおいて明言している。マルクスは哲学によって既存の固着化した思考を批判することはしたが、なんらかの哲学的シェーマを思考の前提にし、それを機械的に当てはめることなど決してしなかった。第三点の理論的生産性についても、柄谷のそれと比較しても、理解することが難しかった。

野口旭著『世界は危機を克服する』合評会

討論者1：平井 俊頭

本書は、リフレ派(アベノミクス派)が展開している理論・政策を、ジャーナリスティックな論述ではなく、アカデミックなレベルにまで掘り下げて論じたものであり、この領域を理解する最良の知見が披露されている。

本書の主要な個所は、いわゆる「非伝統的金融政策」理論の提示であり、2つの部分で構成されている。1つは量的緩和政策(以下QEと略記)である。中央銀行によるQEにより、銀行などのポートフォリオ・リバランス、および為替チャネルによる為替下落を通じて、マクロ経済に影響を及ぼすことができるチャネルの存在が論じられている。もう1つはインフレ・ターゲットリングである。これは、期待チャネルと政策レジーム転換の典型的な事例であり、中央銀行によるQEが上記のようなかたちの効果をもつことを経済主体が理解すれば、インフレ期待をいただき、それがマクロ経済に影響を及ぼすというチャネルの存在が論じられている。

本書を読んで感じる第1の印象は、「マネタリスト的なケインジアン」(p.253)理論の展開である。マネタリスト、および「新しい古典派」からの影響—例えば、合理的期待形成、代表的家計の消費理論、期待の論じ方、ヘリコプター・マネー—が濃厚であるという点である。それにたいし、ケインジアン的要素はむしろ控えめ、もしくは裏方に退いている感がある。現在

のマクロ経済学の展開についての討論者の評価は、本書のそれとは異なっている。合理的期待形成は、経済主体がすべてを見通せるため、政府が何をしてもその効果は無効になる、という論理を展開したものであり、また消費者であるが、彼らは、むしろ、現在所得と今後の不安によって動いている、と理解している。

話をパフォーマンスに向けてみると、アベノミクスが成功しているとはいいがたい（会場で示した図は省略）。何よりも、CPIの2%の持続的上昇（「第1の矢」で当初強調されていた政策目標）が実現していない。それに、結果的に、2001年から2006年にかけて実施された速水総裁・福井総裁下でのQEと、その成果において差はみられないように思われる。

繰り返すが、賛同者であれ批判者であれ、本書はアベノミクスの論理をアカデミックなレベルで検討するさいに、必読の文献である。

討論者2：松尾 匡

本書でまず印象に残ったのは、リーマンショック後の大々的なケインズ政策の復活に続いて起こった、2010年からの緊縮派バックラッシュの迫力ある描写である。それから、中央銀行による財政ファイナンスが、デフレ不況下において無害であることの説得力ある解説も印象に残っている。よく聞かれる批判がどれも根拠のないものであることを、反論の余地なく示している。

その上で、以下の点で修正の余地があると思われる。本書の主題は、財政政策重視・金融政策軽視の「ケインズ主義 v1.0」が新しい古典派にやられたあとで、財政政策よりも金融政策の有効性を強調する「ケインズ主義 v2.0」が登場したとする点にある。「v2.0」は期待を重視する手法を敵から学んだことで、中央銀行が期待に働きかける新政策を編み出したとされる。私はこの大枠を承認した上で、「v1.0」以前に「ケインズ主義 v0」を、「v2.0」のあとに「ケインズ主義 v2.1」を設定したいと思う。「v0」はケインズ自身である。ケインズは財政政策なんでもOKと言っていたわけではなく、有名な「都会のゴミ掘らせ」は金本位制を揶揄する文脈で出た比喻である。また彼は、期待を重視し、中央銀行がぶれない姿勢で期待に働きかけることで、流動性選好関数をシフトさせて流動性のわなを脱することができるという「v2.0」同様のことを、す

で『一般理論』で書いている。他方「v2.1」は、先頃最左翼候補として英労働党党首に当選したコービンの経済政策「人民のための量的緩和」に典型的な主張である。これは、EUの欧州左翼党やスペインのポデモス、欧州労連などにも共通する主張だが、トロイカの緊縮路線に対抗し、中央銀行が大規模な金融緩和で財政ファイナンスして、財政拡大政策をとって雇用を拡大することを提唱している。クルーグマンも近年同様の志向を強めている。すなわち、「v0」も「v2.1」も、財政政策・金融政策ともに不可欠とみなし重視する。

それから、本書で「v2.0」も価格粘着を本質的前提としているとされるが、これは「v1.0」と異なり、本質的ではない。新しい古典派の価格が需要ショックでジャンプするのは、需給ギャップに反応する価格の運動が経済主体に期待されないことを意味する。「v2」の価格は需給ギャップでジャンプせずに運動するが、その意味は、経済主体の期待に入ることである。だからデフレが期待されてデフレ不況を再生産する仕組みが分析できるのだ。

リジョインダー

野口 旭

拙著の中心的な論点に対し、的確かつ啓発的なコメントを頂いたことを、平井、松尾両会員に感謝したい。

平井会員の批判は、新しい古典派を克服しつつ構築された新たなケインズ主義（本書のケインズ主義 v2.0）は、基本的にはケインズからの後退であり、必ずしもケインズ主義の進歩ではない、というものと考えられる。同様な批判は、ポスト・ケインジアンによるニュー・ケインジアンへの批判にもしばしば見られる。

この点に関しては、松尾会員による「ケインズ主義 v0」の解釈が、一つの反論になると考える。松尾会員が指摘したように、ケインズは萌芽的ではあるが、政策効果は期待に依存するという議論を、新しい古典派に先んじて展開している。平井会員が指摘する政策無効命題は、合理的期待を古典派的なモデルと組み合わせた時にのみ導き出される命題であり、合理的期待そのものではない。合理的期待の本質は「期待要素を無視して政策効果の判断を行ってはならない」というル

一カス批判にあり、その観点はケインズの中に既に存在していたのである。

平井会員が批判的に指摘された、アベノミクスを含む非伝統的金融政策の効果については、基本的には今後の実証研究を待つ以外にはない。ただし、目標インフレ率の未達をもって金融政策の失敗とみなす点には、インフレ目標政策に対する誤解があるように思われる。中央銀行があえて低インフレ率を目標とするのは、フィリップス曲線の形状から明らかのように、望ましい雇用水準=NAIURUが、その低インフレを通じてしか達成されないからである。その点では、3%台前半という2015年時点の完全失業率は、福井日銀時代に最善であった2007年の3%台後半を既に下回っていることに注目すべきであろう。

松尾会員による「ケインズ主義 v2.1」には大いに賛成したい。「v2.0」において必要なのは金融政策と財政政策の統合であるが、その「0.1」たる財政政策の中身は、さまざまな方向性が考えられる。個人的には、現状の日本では、従来の公共投資よりも直接的な再分配が必要と考える。ケインズ経済学における価格粘着の前提に関しては、本書は基本的に、ニュー・ケインジアンに標準的な「独占的競争モデルに基づく価格粘着」の枠組みを踏襲している。しかし、その前提は必要ないという松尾会員の議論もまた興味深いものであり、今後の展開を期待したい。

(佐藤 有史)

関西部会

第168回例会

日時：2015年7月18日(土) 13:00～17:45

場所：愛知大学 名古屋キャンパス

講義棟 L808 教室(8階)

参加者：21名

第1報告(13:00～14:00)

周防 健翔(大阪大学・院) フランク・ナイトの知性論に関する一試論——人間本性、知性、および社会的問題

第2報告(14:10～15:10)

新井田 智幸(岐阜大学) ヴェブレンの制度進化論と現代資本主義論

合評会(15:30～17:15)

吉野裕介『ハイエクの経済思想——自由な社会の未来像』(勁草書房、2014年)

討論者：今池 康人(大阪府立大学)、田中 啓太(名古屋大学)

回答者：吉野 裕介(中京大学)

フランク・ナイトの知性論に関する一試論——人間本性、知性、および社会的問題——

周防 健翔

本報告では、両大戦間期アメリカの代表的理論経済学者として知られさまざまな評価が下されてきたフランク・ナイトの思想を、彼の「知性論」とみなし検討することを通じて、今後のナイト思想の統一的解釈へ向けた布石とすることを企図する。

ナイト的知性はこれまで、社会的問題の解決に使用される社会的知性として理解されてきた。しかし、ナイトの理解する知性はそうした有益な範疇にとどまらない反社会的側面をもった両義的知性として解釈することができる。

ナイトは、人間を社会的であると同時に反社会的でもある矛盾した存在として理解しており、その反社会性のひとつとして絶対主義的思考を挙げている。これは物事を一元論や二元論的にとらえ絶対視する性質であり、冷静な議論を妨げ、人々を単なる言葉の争いや力の行使へと向かわせる。これは人間の競争心や自愛心と結びつきその反社会性を助長すると考えられるが、重要な点は、この絶対主義的思考が知性に由来すると考えられることである。知性の重要な働きのひとつは複雑な物事を単純化し分類することとされるが、この働きは日常的に有益な範囲を超え極端に推し進められるとナイトは考える。またナイトによれば、知性は本源的には個人主義的な能力であり、自分自身の利益の獲得や自愛心を満たすために他人や共同体を利用するための能力でもあった。

たしかに社会的問題の解決という重要な役割はナイトにおいて知性に課せられていた。しかしそれと同時に知性が社会的問題を引き起こす危険性についてもナイトは洞察していたのである。ナイトは社会的問題の解決可能性に関して悲観的であったが、それは知識の不完全性や人間本性の身勝手さのためだけでな

く、こうした知性への懐疑があったためであろう。悲しみと英知の結合は有名であるが、それでもなおナイトが知性による問題解決を期待したのは、ナイトにとってそれが人間的な生の本質だからである。

ヴェブレンの制度進化論と現代資本主義論

新井田 智幸

本報告ではヴェブレンの制度進化論の解釈を主題とした。このテーマに関しては、ダーウィン主義に基づいた非目的論的な進化過程や、環境と制度との共進化といった要素が共通の了解となっている。そのうえで本報告が注目したのは、ヴェブレンが繰り返し触れている、制度の「退行」や「先祖返り」を可能とする制度進化論の構造はいかなるものかという点である。これを可能にする理論構造としては、過去に存在した制度が蓄積しており再び表面化可能な状態にあるという、制度の累積的多層化のビジョンが適当であろう。そこで、本報告では、このビジョンがヴェブレンの現代資本主義分析にいかにも現れているかを検討した。

ヴェブレンは『企業の理論』(1904) および「資本の本質について」(1908)において、資本主義の3段階論を提示している。それは、産業的環境である手工業と制度である自然権思想が調和していた手工業段階から、産業が機械制工業へと変わって企業の独占化が進んだ機械制工業段階をへて、金融システムの発達によって生まれた金銭的大家業家による金融的な独占段階へと変わってきたというものである。ヴェブレンは産業的環境から影響を受けて制度が進化するという進化の法則を掲げているが、現代資本主義分析においては、制度進化の過渡期であるがゆえに、制度は単純に環境に対応せず、複数の制度が競合する状態にあるとみる。すなわち、機械制工業の現場に近く、機械的因果関係による思考習慣を身に付けて既存の制度に反発する労働者や技術者と、自然権思想に基づいた「古い営利原則」を保ち続けている企業家や労働者と、産業から切り離されたところで金融的利益を追求する「新しい営利原則」を持つようになった金銭的大家業家が併存するのである。こうして制度が複層的に対立するのに加え、さらに帝国主義的な企業行動が野蛮時代の制度を復活させる可能性にも言及している。複数の制度の併存や過去の制度の累積的多層化を含

めた理論構造によって、ヴェブレンが現代資本主義を分析していることがわかる。それこそが、制度進化の可能性が「進歩」にも「退行」にも開かれたヴェブレン独自の進化のビジョンだと考えられる。

吉野裕介『ハイエクの経済思想——自由な社会の未来像』合評会

第一討論者の所見

今池 康人

報告者は、本書の貢献を次のように整理した。まず、吉野氏は自身の調査に基づき、ハイエクの生涯とその思想、そしてこれまでの研究について概観した。自身の在外研究に基づくこの業績は重要な貢献である。また、『感覚秩序』がハイエクの社会理論において重要な双子の概念(自生的秩序と進化)の萌芽的なアイデアを含むことを明らかにし、『感覚秩序』の重要性を示した。吉野氏は本書執筆以前からこの分野における研究を続けており、日本のハイエク研究に与えた影響は非常に大きい。そして、本書の独特な点にオープンガバメント論とハイエクを結び付けたことがある。それにより、人々の「知識の豊かさ」を基準とした新たな社会のビジョンを提供した。漠然とした面の強いハイエク理論において、一つの明確なビジョンを提供した点は、大きな貢献である。

この点を踏まえ、報告者は4点の質問を行った。第一に、吉野氏は『感覚秩序』におけるゲシュタルト心理学からの影響に触れているが、以降の理論、特に自生的秩序概念に対する影響は見られないのか。第二に、本書においてハイエクの自由が目的から手段へと変化したと指摘されるが、その過程でハイエクの目指す自由な社会像は変化しなかったのだろうか。第三に、ハイエクに対しては明確な国家像を提供していない、といった批判が挙げられるが、本書ではハイエクの考える国際社会について触れている。ハイエクや著者は自由な社会の未来像を構想する上で、どのような世界観を持っていたのか。最後に、吉野氏は本書において、知識の豊かさを目指す自由な社会の未来像を提示した。しかし、この未来像は全ての国々が目指すべきものなのか。そして、経済発展とは両立できるものなのか。合評会においては、コメントに対して丁寧に答えていただいた。概ね納得できるものであり、著者の自

由な社会の未来像構築を目指す想いを感じられた。

第二討論者の所見

田中 啓太

本書の内容を整理するにあたり、討論者は、(1)ハイエクと同時代に生きた L. ロビンズとの対比、(2)ハイエクが大きく影響を受けた L. v. ミーゼスとの対比、の二つの視点からの検討を試みた。

(1)については、ロビンズとハイエクの相違点を整理するために、主に自生的秩序や自由主義に関する両者の見解を検討した。ハイエクと、1931年にLSEへハイエクを招聘したロビンズとを比較すると、経済主体の主観的性質を重視する点、ハイエクの「真の個人主義」に関する見解など、方法論的な側面で両者には共通する面が見られる。ところが、ハイエクとロビンズを特徴付ける重要なテーマのひとつである自由主義の観点や、ハイエクに特徴的な秩序の概念の領域に至ると、両者の距離は徐々に開いていく。そこで、秩序の良し悪しを問うロビンズの観点を質問の形をとりながら指摘させて頂いた。これに対する回答として、著者である吉野会員から、自生的に生ずる無秩序の可能性についてハイエクが楽観視していたこと、また秩序と同時に進化の概念を関連させてハイエクを整理することの重要性を指摘して頂いた。

(2)については、特に討論者の興味から、主にハイエクとミーゼスにおける行為者の選択行為の内容、特に合理性の概念について検討した。本書では、個人の知識の不完全性を重視するハイエクの人間観は、ミーゼスのカタラクティクスにおける行為者の観点とは異なるものとして整理されている。この点に対して討論者の見解では、ミーゼスが完全知識の仮定を否定している点に着目することで、ハイエクとミーゼスの人間観は同じものとして理解しうる。この点を明確にするためにハイエクにおける行為者の合理性の定義について質問をさせて頂き、回答として、ハイエクの人間観には、ミーゼスとは異なり、限定合理性に着目する側面もあるとの指摘を頂いた。

本書の終章に収められているハイエクの現代的意義を考察する章は、知識の豊かさの増進によって人間社会をより改善していくというハイエク自身の持つ展望を想起させる。また著者の提示したハイエク方法

論の統合的解釈は非常に明快であり、本書の持つ意義のひとつであろう。また当日は、ハイエクの専門家ではない討論者の瑣末な質問に対しても吉野会員自ら丁寧にお答え頂き、理解の大きな助けとなった。

回答

吉野 裕介

今池・田中会員による質問は、本書の狙いが的確に理解されていたことが確認できただけでなく、本書で十分に論じきれなかった幾つかの論点に筆者が気づくきっかけとなった。具体的には、まず今池報告を経て、1)『感覚秩序』の重要性について、ハイエクの社会理論との関係性からのみ把握するのではなく、当時の心理学のなかでハイエク心理学を位置付けることから始めるべきではないか、2) 国際社会の連帯については、ハイエクの射程が西側諸国のみにとどまっているため、例えば第三世界やアジアも含めて考える必要があったのではないかと、といった点を認識するに至った。次に田中報告を通じて、本書がハイエク自身の主張の変化に焦点を当てたが故に、ミーゼスのような先行世代やネオオーストリアンら後続世代との比較検討が十分でなかったのではないかと、という問題点も明らかになった。

こうした若手会員とのディスカッションは、自分の研究がどう受け止められたかを把握するうえでも貴重な機会であったし、当日は討論者のみならずフロアからも本質的な質問がたくさん寄せられ、懇親会までそれは続いた。筆者にとって、このうえなくありがたい時間であった。質問者、参加者、組織者、そして関西西部会の会員の皆様にこの場を借りて改めて御礼申し上げます。

(佐藤 方宣)

西南部会

第 119 回例会

日時：2015 年 7 月 4 日（土）14：30～17：30

場所：佐賀大学本庄キャンパス

出席者：8 名

第 1 報告 14：30～15：50

論題 ハロッドの「比較生産費説」解釈について

報告者：伊藤 正哉（佐賀大学）

司会：諸泉 俊介（佐賀大学）

第 2 報告 16：10～17：30

論題 2 版『人口論』書評以降の A. ヤングとマルサスの知的交流

報告者：柳田 芳伸（長崎県立大学）

司会：中川 栄治（広島経済大学）

第 1 報告 ハロッドの「比較生産費説」解釈について

伊藤 正哉

ハロッドは、1933 年に『国際経済学』を発表し、限界費用の概念を用いて比較生産費説を定式化した。本報告は、比較生産費説のテキスト的解釈では、その論理構成と具体的な貿易過程との現実的対応関係を見いだすのは困難ではないか、という疑問を起点として、比較生産費説の現実的基礎という視点から、ハロッドの立論を検討した。また、20 世紀の彼の手による比較生産費説の再解釈は、19 世紀以降のイギリス経済の変容を、無自覚的に、何らかの意味で引き受けているのではないかという問題意識から、リカードからハロッドへの比較生産費説の展開を促した史的要因について、ひとつの仮説を提起した。

ハロッドは、まずさしあたり交易条件を無視し、国際分業による生産資源の節約を貿易利益とみなす。すなわち、彼のモデルでは、交易条件を考えずとも分業による生産性上昇により、貿易利益は自明的に存在する。さらに彼のモデルは、2 国間貿易ではなく「イギリス対その他世界」である。よって貿易開始時、財の国際交換比率はイギリスにとって与件である。貿易商人は、自国と海外との価格差を見て輸出入を行う。その過程で双方向で「生産の移転」が生じ、最終的に生

産費比率＝価格比は共通化する。こうした国際分業の成立と各国の生産資源の節約が、世界の貿易利益である。

ハロッドにおいて「生産の移転」という表現が多用されている点は、注目に値する。ハロッドにとって貿易は、交換であると同時に「生産の移転」であり、世界の生産資源の効率配分を導くものである。この文脈における貿易は、貿易業者の裁定利益追求にとどまらず、対外直接投資によって象徴される製造業の効率性追求を含むものと考えることができる。すなわち、商人主導型の産業構造調整だけでなく、直接投資によって主導される産業構造調整が、ハロッドのモデルに含意されていると考えることができる。

そこで本報告は、19 世紀末以降の国際資本移動の活発化が、リカードからハロッドへの理論展開を促した史的要因となったのではないか、という仮説を提起した。そこから、ハロッドの「比較生産費」解釈の基底には、原材料供給源としての植民地を含む世界規模での最適生産というヴィジョンがあったのではないかという問題を提起した。本報告は問題提起にとどまるものであり、かかる仮説の検証ないし十全な論証については、今後の課題としなければならない。

第 2 報告 2 版『人口論』書評以降の A. ヤングとマルサスの知的交流

柳田 芳伸

報告では、2 版『人口論』（1803）を読んだヤングが『農業年報』第 41 巻 239 号（1804）に寄稿した「人口の諸原理を小屋に土地を付与する問題へ適用することについて」という論評を受けて、マルサスが 3 版『人口論』（1806）の付録の中でヤングの反論に批評を加えながらも、付帯条件付きでヤングの主張を受容していったことを検証しようと試みた。また併せて、マルサスが 1808 年 7 月頃には失明に近い状態になっていたヤングに宛てた 4 通の書簡（1816-9）から 2 人の間でどのような知的交信がなされていたかを究明しようとした。

元来、救貧法の害悪を唱えていたヤングは 1795 年の食糧暴動を目撃したのを契機に、救貧に対して同調的になっていく。『平易に述べられた食糧不足問題と

救済策』(1800)ではスピーナムランド制度に基づく救貧には反対しつつも、「3人以上の子供を持つ王国のすべての農村労働者にジャガイモ用の半エーカーと、1~2頭の牝牛を飼育するに足る牧草を保証する」ような小土地割り当て案を提起した。マルサスは2版『人口論』においてこの提案を詳細に批評した。その主旨は、小土地割り当て案はイングランドの農業労働者をアイルランドの下層並みの貧困多産の窮状に陥らせるもの以外の何物でもないということであった。ヤングは1804年の書評の中で、性急な救貧法の撤廃を戒めつつ、小屋住み農が失った共有権の代償に自主的に小土地割り当てを受け入れていくのが望ましいと抗弁した。この反論に対して、マルサスは3版『人口論』において、あくまでも救貧法の全廃を前提としたうえではあるけれども、勤労階級の形成に合致する限りでヤングの小土地割り当て案に賛成した。この点はこれまでの研究では等閑にされてきた論点であろう。

また1810年代に両者の間で交わされた書簡からは、2人が農業保護主義者として共鳴し合っていたことが伝わってくる。例えば、マルサスは踏み鋤深耕という農業改良法についてヤングに問い合わせている。それは農作物の収量の増大をもたらすと同時に、農業労働の需要をも確保できるという農法であった。マルサスは、議会土地囲い込みによって熟練農業労働者が未熟練農業労働者へと転落していくことを余儀なくされ、加えて脱穀機による省力化がナポレオン戦争後の農業不況において一段と加速化していくという潮流の中で、農業労働者たちが可能な限り離農していかないような方策を模索していたと考えられるのである。

(村田 和博)

国際学会

国際学会情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報についてはURLなどで確認ください。

●AFIT: 13-16 April 2016

The 37th Annual Meeting of Association for Institutional Thought, Grand Sierra Resort, Reno, Nevada, USA.

http://associationforinstitutionalthought.org/division.php?page=annual_meetings

●l'Association Charles Gide pour l'Etude de la Pensée Economique: 14-16 April 2016

The 16th International Conference of the Charles Gide Association for the Study of Economic Thought, University of Strasbourg, Strasbourg, France.

<http://charlesgide2016.sciencesconf.org>

●ESHET: 26-28 May 2016

The 20th Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought, University Paris 1 Panthéon-Sorbonne, Paris, France.

<http://www.eshet.net/conference/index.php?p=40>

●HISRESS: 3-4 June 2016

The 3rd Annual Conference on the History of Recent Social Science, London School of Economics and Political Science, London, UK.

<http://hisress.org/cfp/>

●HES: 17-20 June 2016

The Annual History of Economics Society Conference, Duke University, Durham, NC, USA.

<https://hope.econ.duke.edu/node/1205>

●ISUS: 6-7 July 2016

The 14th Conference of the International Society for Utilitarian Studies, Lille Catholic University, Lille, France.

<http://www.isus2016.fr/>

●HESTA: 14-15 July 2016

The 29th History of Economic Thought Society of Australia, The Royal Society of Victoria Building, Melbourne, Australia.

<http://www.hetsa.org.au/>

●The Hume Society: 19-23 July 2016

The 43rd International Hume Society Conference, The University of Sydney, Sydney, Australia.

<http://www.humesociety.org/>

●ENPOSS: 24-26 August 2016

The 5th Conference of the European Network for the Philosophy of the Social Sciences, The University of Helsinki, Helsinki, Finland.

<http://www.helsinki.fi/tint/enposs2016.htm>

●THETS: 2-4 September 2016

The 48th Annual UK History of Economic Thought Conference, Shanghai University of Finance and Economics, Shanghai, China.

<http://thets.org.uk/conference/>

●EAEPE: 3-5 November 2016

The 28th Annual European Association for Evolutionary Political Economy Conference, Manchester Metropolitan University, Manchester, UK.

http://eaepe.org/?page=events&side=annual_conference&sub=call_for_papers_eaepe2016

(上宮 智之)

追悼

塩野谷祐一会員

塩野谷祐一さんほど格調の高い議論ができる経済学者はほかにいなかった。1984年に公刊された『価値理念の構造—効用対権利』は日本における経済哲学の再生を告げる書であったが、塩野谷さんはその経済哲学を社会保障制度の理念的な基礎づけ（『経済と倫理—福祉国家の哲学』2002年）にまで発展させた。晩年には解釈学、あるいは人間存在論の視角からの経済思想の考察（『経済哲学原理』2009年『ロマン主義の経済思想』2012年）を世に送った。

私が最初にお会いしたのは、ケインズとシュンペーターの生誕百年を記念した1984年経済学史学会東北大学大会の共通論題セッションだった。その後、塩野谷さんがアウグスブルクのハヌーシュさんらと創設された国際シュンペーター学会の第3回アーリーハウス大会、第4回京都大会でお会いした。京都宝が池大会は一橋の学長をされながらのご事業であったが、実際には、受付にお嬢様を座らせ、奥様が接待係をつとめられた一家総出のファミリー・プロジェクトであった。塩野谷さんはその後米国で研究滞在されて見事なシュンペーター論をまとめられた（『シュンペーター的思考—総合的社会科学の構想』1995年、Schumpeter and the Idea of Social Science, 1997）。それは「はしがき」で断られているように、「再構成」されたシュンペーター、あるいはシュンペーター自身の夢を描いたものであった。

塩野谷さんは、ドイツ歴史学派の経済倫理的側面にも関心をおもちだったので、ハノーバー哲学研究所のP・コスロフスキー所長が主催するSEEP（経済倫理学哲学叢書）の研究会でも数回ご一緒した。経済学史学会がドイツ歴史学派の共通論題セッションを組んだ時にも、また英文論集を編んだ時にも、塩野谷さんにご助力をお願いした。

塩野谷さんの哲学の源泉は、19世紀末から20世紀にかけて新カント派から解釈学へ、さらにハイデッガー存在論へと展開するドイツ観念論で、その経済倫理学の目標も卓越性＝徳の実現にあった。ドイツの経済学史委員会（DHA）がベルリンで開催されたときにもご一緒したが、主催者の案内した夜の息抜きで、米国流の猛烈なしゃべりショーの席に座らされたことがあった。これは塩野谷さんには合わなかった。その時には、お気の毒にも、「これは理解不可能だ」「これはドイツではない」とつぶやきながら、耳をふさいで耐えておられた。私はブレヒト流の猥雑なマテリアリストなので、この上方漫才のようなトークショーも結構楽しんだ。

それにしても、私のように対極に位置しているものを、よくご許容くださったものと思う。私たちが進化経済学を提唱したときにもご賛同いただいたが、塩野谷さんの「進化経済学」と私の「進化経済学」は、外延はほぼ共通であったが、内包はかなり異なっていた。私の経済学は塩野谷さんのような格調高さを得ることはとてもできそうにない。

（八木 紀一郎）

四野宮三郎元会員

四野宮三郎先生が、2015年5月9日にご逝去されました。93歳でした。先生は小樽高等商業学校を経て、東北大学経済学部で学ばれました。ご卒業(1950)後、会計検査院、中央経済社編集部を経て、都留文科大学、高崎経済大学、静岡大学の教授を経て、工学院大学、宮崎産業経済大学の教授をも歴任されました。

先生のご研究は、当初ミスでしたが、『J. S. ミル体系序章』(学位論文:1974)、『J. S. ミル』(1977)、『J. S. ミル思想の展開』(Ⅰ<1997>・Ⅱ<1998>・Ⅲ<2002>)などで示されているように、ミル経済学、とりわけ「J. S. ミルの体制比較の方法」(1968)などで示されたように、ミルに源流をもつとされる「比較経済体制論」に移られました。先生はその研究が「今日でもなお意義成るもの」と考えられ、終始「19世紀にすでにミルが主張して世論を喚起した問題」が、異なる体制であっても「現在経済社会において最も重視してゆかざるを得ない課題」であると考えられ、その課題解決のためにミルの「停止状態論」に注目されました。すなわち、現代の「経済成長至上志向」が「宇宙の創造主が、人類をはじめとする全生物の生存と幸福のために創造した」「自然環境の破壊」を引き起こし、ひいては「人間の知的情操的進歩の停滞」をもたらすと、現代社会へ警告されました。現代社会が抱える課題への強い先生の関心は、すでに長沼ナイキ訴訟の「自衛隊違憲判決」を「歴史的判決」と捉えられた『序章』からのものでした。

経済学を中心にした戦後日本のミル研究は、トロント版『ミル著作集』刊行以降、小泉仰、山下重一、由良君美らによって倫理学・政治思想・英文学などへの広がりを見せながらも、ミルの経済思想研究は、杉原二郎、早坂忠、永井義雄らとともに、四野宮先生によって牽引されてきました。

(井上 琢智)

編集後記

『経済学史学会ニュース』第47号をお届けします。

4月に事務局・代表幹事を引き継いでから9カ月目を迎えました。『ニュース』の46号は滋賀大学での大会までの半年間の活動を報告しました。47号はその後の半年間のニュースをお届けするのですが、9月の小樽でのヨーロッパ学史学会との合同コンファレンスが大きなイベントでした。YSSも含めて、若手会員の英語でのプレゼンテーションと質疑応答に私も刺激された次第です。会員異動では、シュンペーター研究を中心とする経済哲学的学史研究のユニークな業績によって国内外の学会に大きな刺激と影響を与えられた塩野谷祐一先生がお亡くなりになったことが大きなニュースですが、J.S.ミル研究で活躍された四宮三郎元会員もまた他界されました。今号では、塩野谷会員について八木元代表幹事から、また四宮三郎元会員については井上琢智会員から追悼文をお寄せいただきました。塩野谷先生のユーモアは私も楽しませてもらいました。とりわけヨーロッパの学史研究者に高く評価された塩野谷会員の業績については『経済学史研究』に英文による追悼エッセイ (Obituary) を予定しています。

幹事会では学会賞の創設について検討を始めています。第二次大戦後の日本社会の「市民社会」としての構築にあたって経済学史学会会員の学問研究が大いに貢献したことは、今では広く認められているのではないかと思います。にもかかわらず「経済学史」研究が近年の我が国における歴史の見直しや大学のカリキュラムの再編のなかで重要な地位を失いつつあるかのような傾向が一部に見られることは否めないと思われます。そのような傾向に歯止めをかけ、経済学史研究をいっそう盛り上げ、また経済学史研究の意義を社会に対してアピールするために、さらにまた会員の研究業績の公正な評価を行うためにも、経済学史学会賞を設けてはどうかという趣旨です。

アメリカにおける数理経済学の凋落傾向が指摘されるにもかかわらず、わが国のアカデミズム経済学では一周遅れでアメリカの動向を追いかけるといって未だになっているとすれば、反省が必要だと思われます。資本主義は不均衡な動態システムですが、悪辣なプレーヤーがしばしば登場して関係者に大きな被害を与えることが繰り返されています。市場経済を不正なプレーヤーの詐欺や欺瞞から守り、公正で生産的で安定したシステムとして発展させるために、歴史研究としての経済学史研究は貢献できないでしょうか。

貧困の撲滅、核の問題、環境破壊、資源問題、人口問題、そしてテロと戦争の廃止にまだ地球社会は成功していませんが、経済学史家も経済学者として21世紀の地球社会を脅かしているいくつもの脅威を視野において、研鑽をつむ必要があることは誰も否定できないと思います。よき社会の実現はまだ課題であり続けています。それは永遠の課題かもしれません。経済学史研究は一見、迂遠な些事に拘泥することがあるように見えるかもしれませんが、総体として、有益な学問であることは、これまでの蓄積が物語っていると思います。しかし、無限といってよいほどの課題があることも事実です。

経済学史学会にはアメリカの経済思想史学会、また中韓の関連学会との交流という課題もあります。英語での交流は可能ではないかと思われます。そろそろ検討を始めなければならないでしょう。

(田中 秀夫)

本ニュースの編集作業をはじめ事務に追われる日々が続きます。

わが国の経済学界では業績の国際発信力の強化が課題とされ、本学会でも英語化の流れが進行中です。『経済学史研究』の「日本の経済学史家たち」シリーズもその嚆矢の一つです。これらによって日本の学史研究の蓄積が英語で再蓄積されていきます。それは先人の遺産の洗い直しを促すとともに、グローバルなコンテクストの中に置かれるのでおそらく予想外の視点から読まれるでしょう。同じ理由から学界全体として中世や近世の一次文献の海外発信にも乗り出すのが望ましいと思われるし、国際化によって他の面でも私たちの

アクション・リストはかさ高くなるでしょう。こうした大きな転機を目にできることは幸いだと思います。

2015年9月の小樽でのEshet-Jshet 4でも改めてグローバル化の恩恵を実感しました。日本にいと日本語だけで暮らせますが、日ごろから英語で執筆・議論する機会をもつことが大切で、今後は大学院ばかりか学部の段階からそうした機会が増えることが望ましいと思います。「私たち人間とは自ら繰返しなすところのものである。だから卓越とは一つの行いではなく一つの習いを指す」(アリストテレス、ただしDurantによる誤引用)。そうなると日頃の教育のあり方という問題とも関連してきます。むろん本学会のYSSもこれらを視野に収めて意欲的に運営されてきたし、今後もそうでしょう。この点は強調に値します。企業はグローバル市場に進出すると製品(やサービス)を世界各地のユーザー(や顧客)に評価され、海外企業を買取ると海外顧客の嗜好を前提にその経営戦略を練る必要があります。地球規模のメガコンペティションの中ではそれら次第で業績が左右されるからです。サッカーの世界では有名クラブのスタッフが来日してちびっ子を指導し、逸材を掘り起こしにきています。有名クラブも優勝を機に動機づけを失うと2部落ちの恐れがあり、常に新世代の育成を見据えて経営する必要があるからです。私たちの状況にも(少しですが)似ています。配慮の行き届いた会合を実現していただいた企画交流委員会や小樽2委員会の委員の方々にお礼を申し上げます。

(村井 明彦)

*) 事務局よりお詫びと訂正

- 1) 前号で第80回大会の開催地を東北大学川内北^{せんだい}キャンパスと記載しましたが、川内北^{かわうち}キャンパスの誤りでした。お詫びして訂正します。
- 2) 名簿に乱丁がありました。該当する場合はお取替えしますので、本ニューズレター末の学協会サポートセンター宛てにメール等にてご連絡ください(名簿の返送は不要です)。
- 3) 名簿で個人情報の取扱いについて一部配慮が不行届きでした。お詫びするとともに、再発防止のための対策を実施します。
- 4) 名簿の記載に誤り等がある場合は次のアドレス宛てにご一報ください。

事務局補佐 村井明彦 sunetmoon2000@ch.yahoo.co.jp

(田中 秀夫・村井 明彦)

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを運用しています。

・ホームページ <http://jshet.net/>

大会プログラム、入会申込書、会員新刊のお知らせなど、多くの情報があります。

・メーリング・リスト

現在、約 430 名の会員の方が参加されています。アドレスをお持ちの方は、ぜひご参加ください。参加希望の方は、企画交流委員会 (admin@jshet.net) にご連絡ください。

『経済学史学会ニュース』第47号

2016年1月20日発行

経済学史学会 代表幹事 田中 秀夫

事務局 〒462-8739 名古屋市北区名城3-1-1

愛知学院大学経済学部 田中秀夫研究室

TEL : 052-911-1011 (内線2720)

E-mail : jgata@ipc.agu.ac.jp

連絡先 学協会サポートセンター

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502

TEL : 045-671-1525 FAX : 045-671-1935
